

調査概要

本事業は東京 23 区内にある公立小学校(以下、A 小学校とする)との共同事業である。同校には外国籍の児童、外国で生まれ育った児童、保護者が外国出身の児童など、外国につながる(外国にルーツのある)子どもたちが多く在籍する。ルーツのある国・地域としては、中国やネパールをはじめとするアジアが多いものの、欧米の出身者も含まれ、日本で生まれ育った児童から来日して間もない児童までさまざまである。A 小学校ではこのような多様な背景を強みと捉え、異なる価値観を尊重し、国際的な視野をもって活躍できる児童の育成を目指している。同校には日本語学級が設置され、日本の生活習慣や学校生活に馴染みのない児童、日本語での会話や教科の学習が難しい児童に対して、個人やグループ単位での指導が行われている。ほかにも学力の定着を図る取り組みや、学校行事や地域の伝統を大切にした活動も推進し、さらに体力向上につながる活動を検討するにあたり、当財団との共同研究を開始するに至った。

A 小学校ではエビデンスに基づく教育実践のニーズがあったものの、国際化が進んだ小学校における運動・スポーツの研究は非常に少なく、同校の現状も十分に明らかにされていなかった。外国につながる子どもたちは、日本で普段どのような運動・スポーツを経験しているのか。スポーツを通じた国際化、すなわち日本国内でスポーツを通じて国籍を超えた共生が実現されているのか。このような問いのもとに、全校児童および保護者を対象とした質問紙調査を実施し、まずは日常生活における具体的な経験の把握を試みた。

2024 年 3 月に公開した「速報版」では、保護者および 4～6 年生の児童の調査結果を中心に掲載したが、本報告書においては 2～3 年生の回答や体力テストの測定結果も加味した分析・考察を展開する。

1) 調査概要

I 質問紙調査

【調査方法】 学校通しによる自記式調査

【調査時期】 2023 年 10 月

【調査対象】 東京 23 区内にある公立小学校(A 小学校) 1～6 年生の児童および保護者

- ✓ 児童票は 1 年票、2～3 年票、4～6 年票にわけて内容や分量を調整した。
- ✓ 保護者票は全学年共通の内容とした。
- ✓ 各票、日本語版・英語版・中国語版・ネパール語版を作成し、回答しやすい版を選択してもらった。
- ✓ 日本語指導が必要な児童の中には、日本語教室の教員による補助を受けて回答した者もいる。保護者については調査担当者が質問文の意味を説明しながら回答してもらったケースがある。

【主な調査項目(児童)】

全学年共通の項目： 運動・スポーツが好きか/習いごと/生活習慣/遊ぶ場所

2 年生以上に共通の項目： 授業以外で行ったスポーツや運動遊び/運動有能感/好きなスポーツ/学校の授業/体育の単元/生活時間/体験・経験

4 年生以上に共通の項目： スポーツの価値/学校生活/誰かと過ごす時間/得意なこと/保護者との会話/希望進学段階/将来展望/言語アイデンティティ

【主な調査項目(保護者)】

子どもとのスポーツ・運動遊び/子どもの運動能力の認知/子どものスポーツへの期待/子どものスポーツに関する悩み/家庭にあるスポーツ用品/保護者のスポーツ実施頻度/保護者が子どもの頃の運動・スポーツ/保護者の好きなスポーツ/学校選択理由/学校満足度/学校からの連絡/育児や教育の相談先/教育戦略/希望進学段階/家庭の背景(子どもの出生国・日本在住歴、子どもが家庭で話す言語、保護者の第一言語・日本在住歴)

【回収状況】

児童票 :228名(回収率99.1%)うち中国語回答12名、英語回答3名、ネパール語回答3名
保護者票 :222名(回収率96.5%)うち中国語回答31名、英語回答3名、ネパール語回答4名

II 体力テスト

【測定方法】

文部科学省の新体力テストに準拠して、①握力 ②立ち幅跳び ③長座体前屈 ④反復横跳び ⑤上体起こし ⑥50m走 ⑦ソフトボール投げ ⑧20mシャトルランの8項目の測定が実施された。

【測定時期】

2023年6月

【サンプル数】

8項目すべての測定を実施した児童:216名

2) 体制

本研究は以下の体制で実施した。なお、調査および測定は2023年度内に行われており、以下の体制や所属・肩書はすべて2024年3月時点のものである。

A小学校	校長、副校長、主幹教諭、体育主任
公益財団法人 笹川スポーツ財団	政策ディレクター 宮本 幸子 シニア政策オフィサー 松下 由季

各家庭に対してはA小学校より保護者会や書面で説明した上で同意を得ている。また、質問紙の作成や分析結果の解釈にあたっては、移民や外国籍児童・生徒の教育からみるナショナリズム・エスニシティ研究を専門とする高橋史子氏(東京大学大学院総合文化研究科准教授)から助言をいただいた。高橋氏および同研究科の複数の研究者は、これまでA小学校における研修等にも携わっていたため、学校や対象者の同意のもと共同研究として二次分析を実施している。

高橋氏には、運動・スポーツにとどまらない日本の小学校の課題を考察し、本報告書に寄稿いただいた(p.61)。その他の原稿は、笹川スポーツ財団がすべての執筆を担当した。

3) 調査結果を読む上での注意点

本報告書では、外国につながる(外国にルーツのある)家庭の児童・保護者の調査結果を「移民」、「移民」に該当しない家庭の児童・保護者の調査結果を「日本人」として区分している(具体的な定義は1章5節を参照)。「移民」は国連の定義によると「通常居住しているのとは異なる国に1年以上居住している人」であるが、本報告では日本での居住期間が1年未満の児童・保護者も含まれており、あくまで分析上の暫定的な定義として用いている。学術論文等においても、「移民」の定義は居住国をもとに考える場合、国籍をもとに考える場合など、状況に応じてさまざまである。

また、本調査は一地点・一校での事例研究であり、「移民」と「日本人」の結果の違いや解釈をほかのケースにそのまま適用できるものではない点に注意が必要である。